



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intcc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (0561) 48-5551
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	27,804	9.4	8,485	1.6	8,380	△0.3	6,571	6.7
2018年6月期第2四半期	25,409	24.5	8,353	42.0	8,408	35.9	6,160	45.1

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 6,242百万円 (△11.8%) 2018年6月期第2四半期 7,076百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	50.73	50.40
2018年6月期第2四半期	47.73	47.42

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	78,549	60,242	76.7
2018年6月期	72,104	53,599	74.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 60,214百万円 2018年6月期 53,592百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	19.43	19.43
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	21.05	21.05

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,493	8.7	14,565	5.8	14,557	5.9	10,884	8.4	84.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）RetroVascular, Inc.、除外 1社（社名）

なお、2018年12月6日ASAHI Medical Technologies, Inc.へ商号変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期2Q	130,022,000株	2018年6月期	129,241,600株
2019年6月期2Q	3,868株	2018年6月期	3,841株
2019年6月期2Q	129,544,958株	2018年6月期2Q	129,090,566株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
(1) 地域ごとの情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年8月に第1四半期連結会計期間からスタートする中期経営計画「『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo. 1を目指す～」を発表いたしました。連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目標としております。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間では、主力製品PTCAガイドワイヤーの米国市場への直接販売の開始、プラズマエネルギー技術を有する米国のRetroVascular, Inc. (注)の株式の取得(当社の孫会社化)、就労継続支援(A型)認定のフィカス株式会社の全株式の取得(取得後、非連結子会社化)、研究開発機能の充実を目的としたグローバル本社・R&Dセンターの竣工と本社移転などを実施し、当社グループの強みをさらに盤石化することに努めました。また、2018年9月21日に、東京証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部への指定替えを行っております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、278億4百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注と生産性の向上などに伴い売上総利益率が上昇し、196億78百万円(同11.2%増)となりました。

営業利益は、米国市場を中心とした販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加、研究開発費の増加、RetroVascular, Inc. (注)の株式取得に伴うのれん費用の発生、新社屋への本社移転に伴う諸経費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により吸収し、84億85百万円(同1.6%増)となりました。

経常利益は、為替差損が増加し、83億80百万円(同0.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、RetroVascular, Inc. (注)の株式取得に伴い、段階取得に係る差益を計上したことにより、65億71百万円(同6.7%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=112.17円(前年同期111.99円、比0.2%増)

1ユーロ=129.19円(前年同期131.72円、比1.9%減)

1中国元=16.35円(前年同期16.86円、比3.0%減)

1タイバーツ=3.41円(前年同期3.38円、比0.9%増)

(注) RetroVascular, Inc. は、2018年12月6日にASAHI Medical Technologies, Inc.へ商号変更をしております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場において医療償還価格の下落によるマイナス影響を受けたものの、海外市場の需要が強く、順調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤー、PTCAバルーンカテーテル、検査用ガイドワイヤーや、非循環器系領域の脳血管系ガイドワイヤーなどがシェア向上するなど順調に推移いたしましたが、医療償還価格の下落や安定狭窄症に対する施術要件の厳格化を背景とした症例数の減少などの影響を受け、循環器系及び非循環器系領域共に売上高は減少いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、中国・欧州中近東・アジア地域などで需要が増加傾向にあり、順調に推移しております。需要が堅調な理由のひとつとして、中国市場を中心として、特需などの一時的な増加も含まれていると考えております。また、米国市場については、2018年7月よりPTCAガイドワイヤーの直接販売に移行しております。第2四半期連結累計期間である2018年7月～12月は、旧販売代理店が当社グループと並行して販売することが可能となる重複販売期間であったため、当社グループの売上高は一時的に減少しておりますが、当社グループが独占して直接販売を行う2019年1月以降の足元の売上高は、大変好調に推移しております。

以上の結果、売上高は233億16百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、83億81百万円(同9.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業部材が減少したものの、医療部材が増加し、横ばいに推移いたしました。

医療部材については、国内市場において、消化器系や内視鏡などに使用される医療部材の取引が増加したことや、海外市場において、循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場のレジャー取引が増加したものの、国内海外市場ともに自動車やOA機器市場向け取引が減少したことなどから、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は44億88百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引が減少し、研究開発費用を中心とした販売費及び一般管理費が増加したため、15億94百万円(同10.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が785億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億44百万円増加しております。主な要因は、RetroVascular, Inc. (注)の株式を取得したことに伴い、のれん29億4百万円を計上したことと、建物及び構築物(純額)が41億98百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が183億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等が60百万円増加した一方、その他(流動負債)が2億25百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が602億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億43百万円増加しております。主な要因は、第三者割当増資等に伴い資本金が14億45百万円、資本剰余金が14億45百万円増加したこと、利益剰余金が40億60百万円増加したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、比較対象の前連結会計年度に係る財務数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の財務数値となっております。

(注) RetroVascular, Inc. は、2018年12月6日にASAHI Medical Technologies, Inc. へ商号変更をしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想に比べて好調に推移いたしました。第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の見通しにつきましては、下記の理由などにより修正を行っておりません。

- ・中国市場において、特需の影響が第3四半期連結累計期間までは継続する可能性が高いものの、通期を通しての影響度を図ることが困難であること
- ・米国市場において、PTCAガイドワイヤーの直接販売化が当初想定より好調であるものの、現在はまだ完全直接販売化を開始して間もないために、通期を通しての影響度を図ることが困難であること
- ・日本市場において、安定狭窄症に対する施術要件の厳密化を背景として症例数が当初想定より低くなっており、国内売上高が当初想定より厳しくなっていること
- ・将来に向けた先行投資を中心に、設備投資や経費の増額を予定していること
- ・為替動向が不透明であること

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,159,492	17,241,086
受取手形及び売掛金	8,157,326	8,791,582
電子記録債権	870,072	1,261,907
商品及び製品	3,132,823	3,215,977
仕掛品	4,463,835	4,952,898
原材料及び貯蔵品	4,058,766	4,753,971
その他	2,232,548	2,540,721
貸倒引当金	△18,656	△17,827
流動資産合計	42,056,208	42,740,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,297,868	11,495,893
その他(純額)	16,915,484	15,774,030
有形固定資産合計	24,213,352	27,269,923
無形固定資産		
のれん	—	2,904,059
その他	751,153	1,487,847
無形固定資産合計	751,153	4,391,906
投資その他の資産	5,084,119	4,147,293
固定資産合計	30,048,624	35,809,123
資産合計	72,104,833	78,549,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,186	1,453,425
電子記録債務	479,466	530,673
短期借入金	2,891,369	3,379,753
未払法人税等	2,068,758	2,129,324
賞与引当金	383,359	343,458
その他	5,056,831	4,831,228
流動負債合計	12,392,971	12,667,863
固定負債		
長期借入金	3,309,688	2,835,816
役員退職慰労引当金	24,908	23,345
退職給付に係る負債	1,039,950	1,102,917
その他	1,737,681	1,676,698
固定負債合計	6,112,228	5,638,777
負債合計	18,505,200	18,306,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,825,028	6,270,256
資本剰余金	7,746,891	9,192,119
利益剰余金	38,408,010	42,468,403
自己株式	△6,474	△6,613
株主資本合計	50,973,456	57,924,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,248	665,621
為替換算調整勘定	1,259,732	1,607,825
退職給付に係る調整累計額	12,348	16,424
その他の包括利益累計額合計	2,619,329	2,289,870
新株予約権	6,847	6,230
非支配株主持分	—	22,533
純資産合計	53,599,633	60,242,799
負債純資産合計	72,104,833	78,549,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	25,409,381	27,804,509
売上原価	7,711,102	8,125,640
売上総利益	17,698,279	19,678,868
販売費及び一般管理費	9,344,914	11,193,327
営業利益	8,353,364	8,485,540
営業外収益		
受取利息	18,430	12,928
受取配当金	24,217	21,794
為替差益	8,617	-
その他	38,031	32,240
営業外収益合計	89,297	66,963
営業外費用		
支払利息	23,700	29,829
為替差損	-	68,300
固定資産除売却損	16	39,039
その他	10,545	35,026
営業外費用合計	34,262	172,195
経常利益	8,408,399	8,380,308
特別利益		
段階取得に係る差益	-	400,822
新株予約権戻入益	17	25
特別利益合計	17	400,847
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	833	-
特別損失合計	833	-
税金等調整前四半期純利益	8,407,583	8,781,156
法人税、住民税及び事業税	1,955,525	2,191,316
法人税等調整額	291,081	17,957
法人税等合計	2,246,606	2,209,274
四半期純利益	6,160,977	6,571,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,160,977	6,571,482

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,160,977	6,571,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254,531	△681,627
為替換算調整勘定	653,032	348,093
退職給付に係る調整額	8,330	4,075
その他の包括利益合計	915,894	△329,458
四半期包括利益	7,076,871	6,242,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,076,871	6,242,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,407,583	8,781,156
減価償却費	1,424,843	1,632,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,358	△41,085
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△400,822
支払利息	23,700	29,829
売上債権の増減額(△は増加)	△1,304,787	△946,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865,804	△1,133,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,101	△8,847
未収消費税等の増減額(△は増加)	62,283	△175,867
未払金の増減額(△は減少)	△151,194	82,317
未収入金の増減額(△は増加)	△123,960	△58,310
その他	△336,254	△374,366
小計	7,032,949	7,386,696
利息及び配当金の受取額	47,818	47,050
利息の支払額	△24,883	△29,861
法人税等の支払額	△1,467,573	△2,216,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,588,311	5,187,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,193,500
定期預金の払戻による収入	-	1,705,000
有形固定資産の取得による支出	△3,129,392	△4,434,898
無形固定資産の取得による支出	△155,833	△119,154
投資有価証券の取得による支出	△228,714	△173,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,685,360
その他	△116,056	△47,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,629,996	△6,949,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,016,662	△1,489,122
配当金の支払額	△1,959,241	△2,509,905
株式の発行による収入	-	2,792,976
新株予約権の行使による株式の発行による収入	226,872	98,603
リース債務の返済による支出	△17,353	△16,089
その他	-	△12,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766,383	364,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	255,511	△49,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,552,557	△1,446,905
現金及び現金同等物の期首残高	19,992,651	17,494,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,440,093	16,047,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,960,280	30.40	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,511,089	19.43	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月16日付で、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,396,488千円、資本準備金が1,396,488千円増加し、新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,270,256千円、資本剰余金が9,192,119千円となっております。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,070,472	4,338,908	25,409,381	—	25,409,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,763	1,831,961	1,865,724	△1,865,724	—
計	21,104,235	6,170,869	27,275,105	△1,865,724	25,409,381
セグメント利益	7,643,929	1,779,947	9,423,877	△1,070,513	8,353,364

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,316,044	4,488,464	27,804,509	—	27,804,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,558	1,712,036	1,740,594	△1,740,594	—
計	23,344,602	6,200,500	29,545,103	△1,740,594	27,804,509
セグメント利益	8,381,234	1,594,235	9,975,469	△1,489,928	8,485,540

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州・中近東	中国	アジア	その他	合計
9,342,534	4,531,376	5,070,529	4,477,393	3,487,659	895,015	27,804,509